

2020年度第2四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

日時 : 2020年11月12日（木）16時00分～17時00分
当社出席者 : 代表取締役社長 佐藤敏彦、常務取締役 竹内則夫、取締役 古川敏之

主な質疑応答 :

【全体】

- Q) 来期、または再来期を見据えたとき、どのような売上規模のイメージを持っているか。
- A) 事業環境が大きく変化する中で、次の戦略、中期経営計画の見直しを考えている。具体的な数値は現時点では示せないが、今期だけでなくそれ以上先を見据えた検討を行わなければならない。
- Q) 今期配当金を年間5円とした背景は。
- A) 中期経営計画において株主還元方針を示しているが、今期計画は赤字の見込みとなっている。一定の配当水準を維持するため、年間5円とした。

【時計事業】

- Q) 下半期の見通しについて。営業赤字の縮小幅が少ない印象だが、どのような要因か。
- A) 主力の北米市場を慎重視している。セルインは回復しているものの、実店舗流通の縮小は続いており、流通在庫は重たい状況にある。流通在庫を最大限セルスルーにつなげ、健全化させた上で2021年度を迎えたいという思いを持っている。下半期は前年同期並みの宣伝投資を実施する予定であり、結果として営業利益は目減りする見通し。
- Q) 完成品、ムーブメントの在庫状況はどうか。
- A) 完成品の在庫については、2020年度上期までに溜まっていた分はクリスマス商戦に掛けて縮小し、期末までに健全化されると見ている。ムーブメントは流通在庫も含め減少に転じており、市場が動き始めている。ムーブメントの下期売上高は増収の見通しであり、復活の方向にある。
- Q) EC販売等、デジタルを活用した取り組みについて。
- A) 売上高において最も影響を受けている北米市場において、ECで盛り上げていこうと考えている。直販ECも充実しているが、他にもEC専門系、デパート系、新興系と様々なEC流通に強みを持っている。ECというプラットフォームで商品売っていくということだけではなく、お客様に対するサービスも含めた顧客体験全体を充実していこうという考え。
- 来期は既に高いEC比率を誇る北米、中国に加え国内市場も充実させていく。

【工作機械事業】

- Q) 工作機械事業の受注状況について。国内市場は減少傾向となっている要因は何か。
- A) 国内市場の顧客は中小企業が多く、資金的懸念が払拭されるまでは実際の投資に至らない状況があると見ている。自動車関連を中心に生産は復調しており、10月以降は上昇に転じると見ている。
- Q) 工作機械事業の下期の見通しがやや保守的な印象だが、どのような背景か。
- A) 今後の不透明感が残っており、また、受注の回復が売上に寄与するのは2020年度第4四半期以降がメインとなるため、受注の回復よりも弱く映る。

以 上